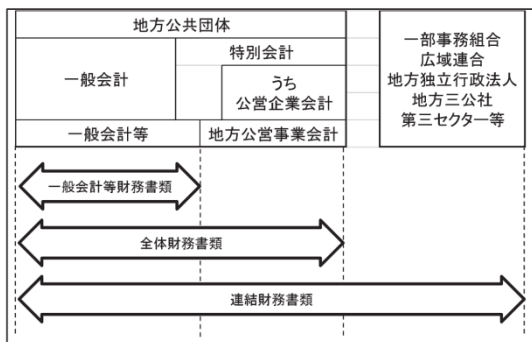


# 豊後大野市 統一的な基準による財務書類4表（平成29年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に於いて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

## 対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本市における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業（法適用）	上水道特別会計	全体財務書類
	病院事業特別会計	
公営企業（法非適用）	農業集落排水特別会計	
	公共下水道特別会計	
	浄化槽施設特別会計	
	簡易水道特別会計	
公営事業（その他）	太陽光発電事業特別会計	
	国民健康保険事業特別会計	
	介護保険特別会計	
一部事務組合・広域連合	後期高齢者医療特別会計	
	消防補償等組合	
	交通災害共済組合	
	市町村会館管理組合	
第三セクター等	後期高齢者医療広域連合	
	大分県退職手当組合	
	豊後大野市土地開発公社	
	豊後大野市農林業振興公社	
	ぶんごおのエナジー	

## ① 貸借対照表

豊後大野市の財務書類4表

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	127,496,467	<b>固定負債</b>	34,576,100
有形固定資産	113,465,741	地方債	27,430,093
事業用資産	46,849,612	長期未払金	-
インフラ資産	65,681,037	退職手当引当金	6,041,132
物品	935,092	損失補償等引当金	1,418
無形固定資産	86,730	その他	1,103,457
投資その他の資産	13,943,996	<b>流動負債</b>	4,191,160
投資及び出資金	207,649	1年以内償還予定地方債	3,455,605
長期延滞債権	383,124	未払金	169,141
長期貸付金	8,720	未払費用	-
基金	13,284,132	前受金	-
その他	89,880	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 29,509	賞与等引当金	442,564
<b>流動資産</b>	13,553,555	預り金	87,112
現金預金	4,745,379	その他	36,738
未収金	750,542	<b>負債合計</b>	<b>38,767,260</b>
短期貸付金	-	<b>【純資産の部】</b>	
基金	8,025,353	固定資産等形成分	135,521,819
棚卸資産	49,629	剰余分（不足分）	△ 33,239,057
その他	20	<b>純資産合計</b>	<b>102,282,762</b>
徴収不能引当金	△ 17,368	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>141,050,022</b>
<b>資産合計</b>	<b>141,050,022</b>		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### 本市の現状

これまでに本市では、141,050,022千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である102,282,762千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である38,767,260千円は将来の世代が負担していくことになります。

**資産**：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

**負債**：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

**純資産**：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

### 純資産比率 72.52%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計102,282,762千円 ÷ 資産総額141,050,022千円)

## ②行政コスト計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	44,491,920
業務費用	18,565,328
人件費	7,596,127
物件費等	9,898,792
その他業務費用	1,070,409
移転費用	25,926,592
補助金等	21,570,964
社会保障給付	4,311,726
その他	43,902
<b>経常収益</b>	4,899,013
使用料及び手数料	3,912,968
その他	986,045
<b>純経常行政コスト</b>	<b>39,592,907</b>
<b>臨時損失</b>	923,847
<b>臨時利益</b>	12,308
<b>純行政コスト</b>	<b>40,504,446</b>

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### 本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、39,592,907千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、40,504,446千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

### 住民一人当たり行政コスト 1,111千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト40,504,446千円÷人口36,453人【平成30年3月末時点の人口】)

- 人件費：**職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。
- 物件費等：**備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。
- その他の業務費用：**支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。
- 移転費用：**住民への補助金、社会保障給付等の総額。
- 経常収益：**使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。
- 臨時損失：**災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。
- 臨時利益：**資産の売却によって得た利益等の総額。

## ③純資産変動計算書

連結

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	剰余金(不足分)
前年度末純資産残高	100,011,860	134,378,453	△ 34,366,593
<b>純行政コスト</b>	△ 40,504,446		△ 40,504,446
<b>財源</b>	39,650,392		39,650,392
税収等	26,280,394		26,280,394
国県等補助金	13,369,998		13,369,998
<b>本年度差額</b>	<b>△ 854,054</b>		<b>△ 854,054</b>
<b>固定資産等の変動（内部変動）</b>		△ 2,091,672	2,091,672
有形固定資産等の増加		3,167,306	△ 3,167,306
有形固定資産等の減少		△ 5,392,721	5,392,721
貸付金・基金等の増加		1,464,427	△ 1,464,427
貸付金・基金等の減少		△ 1,330,684	1,330,684
<b>資産評価差額</b>			
無償所管換等	3,212,539	3,212,539	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,062	140	△ 6,202
その他	△ 81,521	22,359	△ 103,880
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>2,270,902</b>	<b>1,143,366</b>	<b>1,127,536</b>
本年度末純資産残高	102,282,762	135,521,819	△ 33,239,057

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

### 本市の現状

純資産が昨年度よりも増加しており、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

- 財源：**市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。
- 固定資産等の変動：**公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。
- 資産評価差額：**有価証券等の評価差額。
- 無償所管換等：**無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

## ④資金収支計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
<b>業務支出</b>	39,606,209
業務費用支出	13,679,585
支払利息支出	310,214
その他業務費用支出	13,369,371
移転費用支出	25,926,624
<b>業務収入</b>	43,083,176
税金等収入	26,247,349
国県等補助金収入	11,940,800
使用料及び手数料収入	3,914,302
その他の収入	980,725
<b>臨時支出</b>	660,983
<b>臨時収入</b>	362,004
<b>業務活動収支</b>	<b>3,177,988</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
<b>投資活動支出</b>	3,878,356
公共施設等整備費支出	2,707,016
基金積立金支出	1,171,340
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	0
<b>投資活動収入</b>	2,237,351
国県等補助金収入	1,118,069
基金取崩収入	1,084,269
貸付金元金回収収入	31,284
資産売却収入	278
その他の収入	3,451
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,641,005</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
<b>財務活動支出</b>	3,416,168
地方債償還支出	3,416,168
その他の支出	-
<b>財務活動収入</b>	1,550,609
地方債発行収入	1,545,922
その他の収入	4,687
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,865,559</b>
本年度資金収支額	△328,576
前年度末資金残高	4,993,253
比例連結割合に伴う差額	△6,204
本年度末資金残高	4,658,473
前年度末歳計外現金残高	79,545
本年度歳計外現金増減額	7,361
本年度末歳計外現金残高	86,906
本年度末現金預金残高	4,745,379

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

### 本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、1,934,268千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

### 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,934,268千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支 = 業務活動収支3,177,988千円 + 支払利息支出310,214千円 + 投資活動収支△1,641,005千円 + 基金積立金支出1,171,340千円 - 基金取崩収入1,084,269千円）

※注釈 総務省 地方公会計の推進に関する研究会 第3回（平成30年11月1日（木））資料4 指標の検証等について より、昨年度より算定式を変更しています。

**業務活動収支**：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

**投資活動収支**：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

**財務活動収支**：地方債等の借入・償還等の金額。

## 財務書類の分析

### 住民一人当たり資産額 3,869千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額

141,050,022千円 ÷ 人口36,453人【平成30年3月末時点の人口】）

### 住民一人当たり負債額 1,063千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額

38,767,260千円 ÷ 36,453人【平成30年3月末時点の人口】）

### 有形固定資産減価償却率 61.41%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期に近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額△153,205,628千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 249,482,058千円）